

## 東日本大震災後における中・長期的支援の方向性 2

### — 「ケア宮城」の活動を通してみる支援の方向性—

企画・司会：	本郷一夫	（東北大学大学院教育学研究科）
話題提供者：	畑山みさ子	（ケア宮城代表・宮城学院女子大学）
話題提供者：	上山真知子	（山形大学地域教育文化部）
話題提供者：	西野美佐子	（東北福祉大学大学院総合福祉学研究科）
話題提供者：	後藤 亮	（公益財団法人プラン・ジャパン）

#### [企画主旨]

東日本大震災後、様々な個人や団体が物的支援、心理的支援などに関わってきた。そして、そのうちのいくつかの支援は現在も継続している。一方、時間の経過とともに変化するニーズ、新たに生じた問題への対応などを含め、東日本大震災後の支援の妥当性、有効性が問い直されてきている。それは、個人の水準における支援だけではなく、組織としての支援のあり方、個人の支援と組織の支援との関係性などを含む問題であると考えられる。

東日本大震災後、臨床発達心理士会東北支部、学校心理士会宮城支部、宮城県臨床発達心理士会の有志が中心となり立ち上げた「ケア宮城」では、子どもに関わる専門家への支援という観点から幼小中高の教職員に対する研修会、保護者に対する研修会、専門家を招いてのシンポジウムの開催などを行ってきた。昨年度の日本発達心理学会のシンポジウムでは、これらの研修会を振り返り、時間の経過に伴う支援ニーズの変化、今後求められる支援のあり方などについて検討した。

今回のシンポジウムでは、約2年間のケア宮城の活動に加え、4人の話題提供者各々が関わった支援活動・研究活動、ケア宮城の活動の基礎にある世界保健機関（WHO）の「サイコロジカル・ファーストエイド（PFA）」における支援の考え方などの検討を通して、①被災者への支援のあり方、②防災教育のあり方、③今後起こりうる災害への準備、④災害時の初期対応のあり方などについて検討したい。

#### 畑山みさ子：子どもを支援する人を支援する活動

「被災者の心に寄り添えば寄り添うほど支援者の心も痛み、その心の回復も大きな課題である」との考えに立ち、「ケア宮城」は「子どもを支援する人を支援する」のための予防的支援活動を行ってきた。その視点は、PFAの基本的考えに共通するものである。

主な活動は、宮城県教育委員会との連携事業として研修会の開催であり、運営面では2012年6月までNGOプラン・ジャパンの支援を受けた。研修会は、基本的には講演とワークショップにより構成した。ワークショップは、2011年度前期には主に傾聴練習とセルフケアのためのリラクゼーション法への気付きを目的とした内容にした。後期以降は、架空事例を基にした対処の仕方をKJ法の手法を用いて検討するなどの方法も加え、依頼先の要望に応じて内容を選択できるようにした。2011年度は教育委員会等の公的機関から依頼された研修会だけでも58回開催し、参加者総数は約3,000人を数えた。2012年度は28回、約1,400人の見込みである。その他にNPO等各種被災者支援団体からの依頼を受け、各年度とも10数回の研修会を開催してきた。研修会実施直後のアンケート調査では、参加者の大半が研修内容に満足し、不安の軽減に役立ったことが伺えた。

今年度は被災直後の混乱期は過ぎ、避難先の学校でもそれなりに落ち着いてきてはいる。そして全ての子どもを対象にした支援の時期から、今は苦戦している一部の子どもたちへの支援が必要とされる時期に移行している。そこには「特別な教育ニーズのある子ども」が紛れていることもあり、個別のニーズへの対応が求められてきている。支援者支援の方法と内容についても、子どもを取り巻く状況の変化に対応しながら、より効果的なものを検討していく必要を実感している。

#### 上山真知子：津波による被災が著しかった地域での、養護教諭の子どもの状態の実感に関する調査

平成24年度から、津波による著しい被害を受けた沿岸地域のすべての公立小中学校、および公立高等学校、私立高等学校の養護教諭を対象にして、子どもの様子に関するアンケート調査（無記名）とリクルートの結果応じた教師に対する聞き取りによる調査を行ってきた。アンケートの回収率は、小

中学校で 100%、高校で 90%であった。アンケートでは、被災後の子どもの状況に関して、①現在の状況、②問題状況がある場合には震災の影響と考えるか、について、教師の実感を尋ね、現在問題と感じていることについての自由記述を求めた。その結果、被害状況が厳しい地域であったにも関わらず、小学校 1 校（ただし、被災前から落ち着かなかつたとの記述あり）、中学校 1 校以外の学校では、子どもが落ち着いているという実感が示された。しかし、自由記述と聞き取りによる調査の結果、個別ケースの問題が以下のような点に関して浮かび上がった。①経済的な立ち直りが悪い家族の問題が、子どもの状態に影響している、②居住環境が著しく変化した子どもで、不定愁訴が増えている、③肥満、骨折、皮膚疾患などの身体関連症状が震災前より増えている、などである。PTSD 様の症状がある子どもの存在については、被災が特に著しかった中学校 2 校から報告があった。以上の結果から、震災後は、いわゆる「心の問題」がダイレクトに表れるのではなく、子どもの日常生活の文脈の中で様々な形で発現している可能性のあることが明らかになった。（本研究は、地域教育委員会と山形大学地域教育文化学部倫理委員会の承認、および科学研究費補助金事業課題番号 24650416 を得て実施した。）

### 西野美佐子：危機介入の包括モデル、アニメーション・ワークショップの有効性

震災後の早期の段階で危機への対処法の理解や習得を促す支援は、潜在的に持っている子どもの回復力の向上に役立つものである。先端芸術表現作家（西野毅史等）がファシリテーターとなり、児童を対象に親しみのある表現媒体（粘土・切り絵、星砂、身体）を素材にしたアニメーション・ワークショップを石巻地区の 10 小学校の放課後児童クラブに通う低学年児童を対象に、2012 年 8 月 6 日より 20 日にかけて延べ 12 回開催した。参加児童総数は 141 名であった。切り絵や星砂や粘土で、子どもが制作したものが、誕生日のテーブルのケーキやごちそうの舞台、あるいは宇宙空間に登場するアニメーションとなるように映像処理される。また自分の体を使ったアニメーション作りでは、身体表現の 2 コマ～4 コマ等のコマ撮り（記念写真撮影）をする。直後に再生して自分が登場するアニメーション映像がスクリーン上に再生され、参加者一同で鑑賞するという流れである。ワークショップ後参加児童に、ワークショップは面白いかな、そう判断した理由、気持ちの変化、今後したいことを尋ねた。また、児童クラブの指導員 25 名からアニメーション・ワークショップの魅力、活動中の児童への影響力（行動変化）や WS の改善点を聞き取った。参加児童の 99.3%が面白いと回答。自分が制作したものが動いて登場すること、皆で工夫して作ったことなどを理由に挙げている。7 項目の気持ちにおいても肯定的変化が顕著であった。「今後したいこと」の間に 61%の児童が直前に行ったアニメーション・ワークショップを希望。指導員達からも、WS の新奇性、創造性、子どもの心身へのプラスの即効的な影響力がある等高い評価を得た。アニメーション・ワークショップは、包括的な危機介入モデル、BASIC-PH に準拠するもので、回復力の向上に寄与する介入法であると考えられる。

### 後藤亮：「WHO 版心理的応急処置（サイコロジカル・ファーストエイド：PFA）」の意義と特徴について

世界保健機関（WHO）の調査によれば、自然災害や紛争での強烈な体験がきっかけで心に強いストレスを抱えた人々の心理状態が深刻化するのを防ぐために、個人を対象とした心理的デブリーフィングをはじめ、さまざまな早期介入手法が試されたが目立った効果は上がっていないとされる。一方、被災者支援の手立てを講じなければ、社会的支援がないという感覚を際立たせ、PTSD 症状発達の一因ともなるため、効果的な被災者への心のケア支援のあり方が探られてきた。

WHO は、緊急時における心のケア支援に関するさまざまな国際的ガイドラインが発表されたことによって「心理的応急処置（サイコロジカル・ファーストエイド：PFA）」という言葉が広く使われるようになったことから、PFA の内容をより明確化した。PFA は、社会的な関係性の中で、安全・個人と地域のエンパワーメント・絆・平静・希望を生み出すような支援の提供こそが被災者自身の回復力を引き出すとの考え方に立ち、被災者が社会的、身体的、心理的なサービスへのアクセスを確保できるよう支援するアプローチを指す。さらに、PFA の特徴としては、専門的な知識は必要なく、精神保健分野のトレーニングを受けていない支援者もすぐに PFA を実践できるとされている点にある。

WHO はこうした観点に立ち、2011 年夏に「心理的応急処置（サイコロジカル・ファーストエイド：PFA）」を発表し、日本語版は、独立行政法人国立精神・神経医療研究センターとケア宮城、公益財団法人プラン・ジャパンの翻訳により 2012 年 3 月に発表された。こうした WHO の動きは、緊急支援に関する国際的なガイドラインを発表した機関間常設委員会（Inter-Agency Standing Committee：IASC）やスフィアと足並みをそろえるものであり、国際的な専門家間で支持を受けている。